

論 文

中小企業集団形成の二産地比較

—在来固有産業¹⁾泉南の綿織物と

外来移植産業²⁾泉北の毛布—

上 田 達 三

はじめに

- I. 中小企業集団形成の前史〔徳川～明治初期〕
 1. 在来固有産業から工業近代化への展開—泉南の綿織物
 - (1) 泉南綿織物の起源と集団形成の前史
 - (2) 機械紡績糸の流入と製織工程の技術進歩
 2. 在来固有産業の基盤に外来移植産業の導入—泉北の毛布
 - (1) 泉大津と毛布工業前史
 - (2) 輸入ブランケットの模倣生産にはじまった「牛毛布」製織
- II. 工場制工業の出現と産地の形成〔明治中期～第一次世界大戦〕
 1. 工場制工業成立の萌芽—泉南の綿織物
 - (1) 「出機制度」の普及と紡績「兼営織布」部門の出現
 - (2) 輸出市場の確保拡大と力織機化の進展
 2. 中小企業集団の基盤形成—泉北の毛布
 - (1) 「綿毛布」製織への展開
 - (2) 毛布工業産地の基盤形成
- III. 中小企業集団の成立と展開〔第一次世界大戦～第二次世界大戦〕
 1. 工場制工業の成立と展開—泉南の綿織物
 - (1) 第一次世界大景気による生産拡大と戦後不況
 - (2) 上位規模企業への生産集中化と零細賃織工場の激減
 - (3) 工場制工業の確立
 2. 工程別社会的分業体制下の中小企業集団の成立—泉州の毛布
 - (1) 内外需要の急増と「綿毛布」産地の確立
 - (2) 生産工程別社会的分業の進展
 - (3) 製織工程の力織機化と技術進歩
 - (4) 低為替輸出、軍需増大のもと、全国制覇の産地形成
 3. 戦時統制による整理統合

はじめに

明治維新以降、南大阪地域、とくに泉州地域³⁾では、北大阪地域とは対照的に、多様な企業集団が早期に形成、発展してきた。

東大阪地域では、中河内地域の「河内木綿」が明治末期に解体し、その跡に、多様な外来移植産業が大阪市内から外延的に移転しつつ、定着する過程を辿った⁴⁾。

泉州地域の在来固有産業「和泉木綿」は、明治以降、内需向けから輸出向け産業へ指向しつつ、力織機化した工場制工業形態へと発展し、この地域の中心的産業としての地位を保ち続けてきた。

加えて綿紡績、特織紡績、紡毛紡績、毛布、タオル、染色、メリヤス、敷物などが、在来固有産業である綿織物工業の周辺に新たに発展し、繊維産地としての多様化が進展した。なかでも外来移植産業として明治中期以降に定着した泉大津の「毛布」は、泉佐野の「タオル」と並んで全国的な大産地の一つを形成してきた。

こうして大阪の繊維産業は、明治以降のわが国工業近代化過程の先頭を切って発展してきたが、その地域的展開状況をみれば、綿織物のうち内需向け小幡綿織物は、泉州北部(堺市、和泉市、泉大津市、岸和田市の北部)、輸出向け広幡綿・スフ・合織織物は、泉州南部(岸和田市の南部、貝塚市、泉佐野市、泉南郡)、特織紡績は泉州南部、紡毛紡績と毛布は泉大津市、タオルは泉佐野市周辺に、それぞれ中小企業集団の産地を形成しつつ発展してきた⁵⁾。

第一次世界大戦を通ずる日本経済の急速な発展のもとで、主要基幹産業においては資本の集積集中が進展し、寡占的な大企業の成立がみられたが、一方、手工業段階から成長してきた在来固有産業、外来移植産業の多くは、大正期以降、小型電動機の導入普及とあいまって、工場制工業への発展の萌芽がみられた。

ここに日本における「小工業」から「中小工業」への展開がみられつつあ

たが、多種多様な業種からなる小零細企業が広汎な地域にわたって立地する大阪においては、これらがさまざまな形をもって展開し、中小工業、中小企業の概念が日本において定着する先駆けになった⁶⁾。

本稿では、在来固有産業から工業化を遂げた泉南の綿織物工業と、外来移植産業として在来固有産業の基盤の上に生成展開した泉北の毛布工業の二産地を取り上げ、中小企業集団の形成過程を比較検討するための史的資料を整理提供することを意図している。

I. 中小企業集団形成の前史〔徳川～明治初期〕

1. 在来固有産業から工業化への展開－泉南の綿織物

(1) 泉南綿織物の起源と集団形成の前史

泉南綿織物の歴史は極めて古く、延暦年代〔782～806年〕にその起源を遡ることができるが、商品経済として発展をみたのは徳川中期以降とみられている。それ以前においては、農家の自給自足のために、概して棉作から手紡、製織に至る一貫作業として生産されてきた。

徳川中期以降、商人が「機織（はたおり）農家」に対する買占業者として現れるようになると、機織農家は自家消費分を除いて、残部を「綿買い」と呼ばれる商人に売ようになり、泉南綿織物業はしだいに商品経済の渦中に巻き込まれていった。

こうした商人は、時には自己の紡糸をもって農家に賃織させることはあったが、それはいまだ微量なものであって、明治期に入っても、その初頭においては根本的な変化がみられなかった。

機織農家では、依然として棉花の栽培から、糸つむぎ、「下機（地機・いざり機）」による製織までを一貫する作業が行われていた⁷⁾。

(2) 機械紡績糸の流入と製織工程の技術進歩

1867（慶応3）年、鹿児島藩が綿糸紡績を開業、1870（明治3）年にはその

支工場として堺紡績所が操業開始し、以来、近代紡績工場が続々設立されるに及んで、それらの生産した機械紡績糸が泉南の機織農家に流入し始めた。

機織農家では自家製の手紡糸を緯糸(よこいと)に、紡績糸を経糸(たていと)に混合使用した、いわゆる「半唐木綿」を製織するようになり、1875(明治8)年頃以降、これが市場に出回るようになった。

安価な機械紡績糸の泉南機業地への流入と、明治維新後の綿布需要の増大等によって、機業地に生産力増大の機運がはらみ始めた1877(明治10)年頃、従来の「下機」よりも倍加の生産力を有する「チョンコ機」⁸⁾が出現し、1885~86(明治18~19)年頃、泉南機業地に普及した。

こうした生産力の増大は、手紡糸を駆逐し紡績糸を必要とする方向に導き、機織農家は次第に原料市場から遮断されるようになり、原糸供給による「仲買商人」の支配が台頭してきた。

半唐木綿は、やがて経糸、緯糸ともに紡績糸を使用した「丸唐木綿」に変わり、1887(明治20)年頃から、これが市場に出されるようになるに及んで、糸の不斉一な手紡糸の駆逐が徹底化され、泉南における棉作、手紡は、1887(明治20)年をピークとして、絶対的に下降をしめした⁹⁾。

こうした動きに呼応して、チョンコ機に代わって「太鼓機」が発明された。

チョンコ機も太鼓機も、ともに「バタン機」のことであり、生産力においては変わらなかったが、太鼓機は巻取装置に新機軸を出し、チョンコ機のように織り方に精粗がなく、布を斉一に織ることができるものであった¹⁰⁾。

製品の均一性において遙かに優れた技術を持つ太鼓機は、チョンコ機を駆逐し、急速に普及する。しかし、かつての下機からチョンコ機への転換は、機織農家自身の手によって改良しうる簡単なものであったのに対し、チョンコ機から太鼓機への転換は、技術装備の全面的な切り替えを必要としたため、太鼓機を購入する資力のない農家にはこの転換が困難であり、資力を持ち原料と市場を握る仲買商人から貸与を受けるよりほかない、という事情にあった。

1888(明治21)年、泉州の仲買商人などが集まって設立した「共同会社」¹¹⁾を

中心とした丸唐木綿の奨励は、糸の不斉一な手紡糸をより徹底して駆逐することとなった。

2. 在来固有産業の基盤に外来移植産業の導入－泉北の毛布

(1) 泉大津と毛布工業前史

日本における毛布生産の端初は、明治以降、外来移植産業として全国各地で相互に関連なく興ったものである¹²⁾。

今日、大阪府泉大津市を中心に形成されている泉北毛布産地は、全国毛布生産額の95%を占め、他に類例を見ない中小企業地域集団として「毛布王国」の地位を誇っているが、どのような展開過程をへて全国唯一の産地として、ここ泉大津を中心に集中立地するに至ったのか。日本の毛布工業が泉州の在来固有産業の基盤の上に生成し、定着してゆく過程を資料的に明らかにしていこう。

泉南地方においては、徳川時代から綿作、手織りが盛んであったが、泉北の泉大津地方にも元禄の頃から、棉花の栽培、小幅の縞木綿・白木綿の手織りが農家副業として広く普及していた。

さらに泉大津には、木綿織（もめんおり）とならんで、特産品としての「真田織（さなだおり）」¹³⁾が徳川末期以降、生成発展しており、これら在来固有産業を経済的、技術的母体として、明治以降、外来移植産業としての毛布製織がこれに同化し、泉北毛布工業の生成展開をもたらしたとみられる。

真田織は、明治維新以降も農家副業として発展を続け、泉大津は真田織によって生きてきた、といわれたほど盛んであったが、明治10年代後半になると、松方デフレの余波を受けて次第に衰微してゆく傾向にあった。1883（明治16）年の長雨に続く不作、恐慌がそれに拍車をかけ、1884（明治17）年には、壊滅の危機に瀕していた。

この事態を憂慮した企業家有志が、真田織の継承と発展を願って、1885（明治18）年、「真盛社（しんせいしゃ）」なる業者組合的企業を設立する¹⁴⁾。この真盛社は、社名にもうたわれた設立の趣旨に沿い、真田織を主製品に営業を行っ

た結果成功し、当初、相当の利益をあげ、これをもとに翌1886(明治19)年に牛毛を原料とする服地の製造を試みるに至る。この動機の詳細については不明であるが、しかし結果として明らかなことは、「牛毛服地」製織の試みがせつかくの努力に報われることなく失敗に終わり¹⁵⁾、真盛社は業績の悪化と内部的な事情も絡んで、早くも1887(明治20)年、解散の止むなきに至ったことである。

(2)輸入ブランケットの模倣生産にはじまった「牛毛布」製織

真盛社はわずか2年余りの短命に終わったが、牛毛を原料とする牛毛服地を試織、商品化を図ったという事実が、毛布製織に直接的な刺激を与えた。

牛毛糸による布地の粗剛さ、臭気という欠点も、もし身を纏うものではない膝掛けなどの、いわゆる毛布として使用するならば、いくらか看過されるであろう、というアイデアとなって蘇り、早速、先覚者たちによって採用、実践され、泉北毛布の原初形態である「牛毛布」¹⁶⁾の誕生につながった。

こうして木綿織、真田織の経験を素地に、直接には牛毛服地の製織技術の延長線上に牛毛布が出現したが、当初のそれは、見本とした輸入毛布「赤ゲット」¹⁷⁾に到底及びもつかないものであり、模様のない「ダングラ毛布」¹⁸⁾といわれるものであった。

泉州において、毛布の模様を織り出すことに成功するのは、1889(明治22)年、小川平助が京都からジャガード機を持ち帰り、小畑寅次郎の協力をえて、毛布製造用に改良した1891(明治24)年のことである。これ以降、模様織り技術が泉大津に導入普及してゆくが、その「ジャカード式メカニク機」と呼ばれている織機も、当初は針数二百本程度の粗末な木製機であった。

ここで留意すべきは、牛毛を使用して毛布を織るという考え方が必ずしも泉州独自のものではなかった、ということである。すでに1882(明治15)年、原料羊毛の入手難を原因として、「大阪毛布」が牛毛布を織っているし、1890(明治23)年、第三回内国勸業博覧会には、大阪以外に東京、兵庫、群馬、石川、三重、福岡から牛毛織物の出品がみられた、と記録されている¹⁹⁾。

その直接的動機はどうであれ、原料羊毛が普及していない当時においては、牛毛を用いて毛織物を織るという考えが全国的にかなり共通していた、とみられている²⁰⁾。

こうして出現した牛毛布は、品質がいまだ低級で、製品の肌ざわりが粗かったため、今日のような寝具とするには程遠く、その用途は、人力車の膝かけとか、鞍下毛布、防寒足袋といった軍需に向けられていた。

II. 工場制工業の出現と産地の形成〔明治中期～第一次世界大戦〕

1. 工場制工業成立の萌芽－泉南の綿織物

(1) 「出機制度」の普及と紡績「兼営織布」部門の出現

徳川期以降、棉作、紡糸、製織の一貫作業を行ってきた泉南機業は、明治以降、近代的紡績業の発展にともなって、棉作はもとより、手紡糸も急速に没落したが、製織部門においては、丸唐木綿と太鼓機の出現を契機として「出機制度」が生成、普及していった。

仲買商人は機織農家を「賃織」化し、後には自らも生産設備を持ち、職工を自らの工場に集めて、「織元」「工場」になっていく。

一方、移植近代産業として発展してきた機械制紡績会社は、1887（明治20）年から織布部門に進出し、在来の泉南綿織物工業とは系譜を異にする紡績「兼営織布」部門が形成されていく。大阪紡績会社²¹⁾が、子会社として1887（明治20）年に設立した大阪織布会社を1890年に吸収合併したのが最初であり、続いて小名木川綿布、金巾製織など、商人資本の出資により会社組織で設立された織物会社だが、それぞれ大阪紡績、富士瓦斯紡績に吸収され、紡績会社の兼営織布部門となった。これらの紡績兼営織布部門は、いずれも最初から輸入力織機²²⁾を導入した工場制生産方式を採り、輸出向け広幅綿織物の生産を行った。

こうしたもとの、在来固有産業から生成展開した泉南綿織物工業は、構造変容をとめないながら中小企業集団を形成してゆく。

(2)輸出市場の確保拡大と力織機化の進展

泉南機業地における太鼓機の普及と呼応して、1892（明治25）年には、日本の綿織物の朝鮮への輸出が始められ、日清戦争〔1894～95（明治27～28）年〕を通じて、朝鮮市場が確保、拡大されていく。泉南における生産も増大の過程を辿り、泉南綿織物工業の生産額〔表1〕によれば、朝鮮への輸出開始年とされる1892年には、前年比17万円増加しており、日清戦争中には減少したものの、それ以後、飛躍的に増大している。

1897（明治30）年、綿糸の輸入国から輸出国へ²³⁾と発展した日本紡績業は、綿糸の過剰分の消化を綿織物製織に向け、兼営織布部門の拡充を進めてきたが、日露戦争〔1904～1905（明治37～38）年〕における軍需品としての綿布の需要増大と、日露戦後の輸出市場の拡大によってますます発展した。在来固有産業としての綿織物工業は、紡績の兼営織布に圧迫されながらも、日露戦後の好況と市場拡大によって、力織機を採用し、工場制工業への展開を遂げていく。

表1 泉南綿織物工業の生産額＝明治期～昭和戦前期
(単位・1000円)

年次	生産額	年次	生産額
1891（明治24）年	630	1916（大正5）年	83,730
1892（明治25）年	795	1917（大正6）年	31,016
1894（明治27）年	464	1918（大正7）年	59,084
1895（明治28）年	693	1919（大正8）年	127,508
1896（明治29）年	873	1920（大正9）年	49,426
1898（明治31）年	1,357	1921（大正10）年	54,484
1899（明治32）年	1,378	1922（大正11）年*	72,497
1906（明治39）年	2,749	1923（大正12）年	61,743
1907（明治40）年	2,731	1924（大正13）年	77,120
1908（明治41）年	3,227	1925（大正14）年	83,829
1909（明治42）年	3,425	1928（昭和3）年	81,105
1910（明治43）年	3,425	1929（昭和4）年	90,764
1911（明治44）年	6,159	1931（昭和6）年	48,676
1912（大正1）年	9,407	1934（昭和9）年	98,556
1915（大正4）年	26,371	1936（昭和11）年	99,285

(出所) 大阪府立商工経済研究所〔1958〕『輸出中小工業の経済構造』, 佐藤明・前川嘉一〔1949〕『中小工業の実態—泉南織物業』より引用再編作成。

原資料：大阪府『大阪府統計書』各年版。

(備考) * 1922年以降は泉南郡と岸和田市の合計。

日露戦争以後急速に増加し始めた泉南綿織物の生産額〔表1〕は、1911（明治44）年には前年比倍増となり、さらに第一次世界大戦ブームの影響を受けた1916（大正5）年から1919（大正8）年に至る飛躍振りは驚異的である。

このような生産力の急激な増大を可能にした技術的基礎として力織機導入が進展し、それにとまなう生産形態の変化がみられたのである。『大阪府統計書』には、1907（明治40）年に力織機400台が統計上初めて現れ、この年以降、「工場」「家内工業」「織元」「賃織」の生産形態別にしめされた〔表2〕によると、織元の数、1907（明治40）年の136から、1909（明治42）年には154へ増加しているものの、1910（明治43）年には半分以下の68に激減し、その後も年々減少している²⁴⁾。この動きとほぼ並行して、賃織戸数も1907（明治40）年の8,642から、1911（明治44）年には1,183へと3分の1に減少し、さらに大正年間に入って一層激減している。

こうした動きは、織元や賃織がやがては消えゆく過程をしめしているが、工場数は、対照的に1907（明治40）年の35から、1911（明治44）年には124へ、3倍強の増加をしめし、さらに大正に入ると年々増加している。

織機台数〔表3〕においても、工場における力織機台数は、1909（明治42）年以降、加速度的に増加しており、対照的に賃織における手織機台数は、同年以降、激減の過程を辿っている。

泉南綿織物工業は、明治末期における内外市場の拡大を契機にして、動力化、力織機化し、出機制に代わって工場制工業としての実質を備えるに至った。

ここに、いわゆる泉南綿織物工業における「小工業」から「中小工業」への展開がみられ、従来の機織農家、小工業の主導者たる仲買商人、商業資本との関係が変質するに至る。そして、この明治末期から大正にかけてみられた工場制工業の成立が、第一次世界大戦以降の発展の基礎となる。

明治40年代（1907～1911）は、泉南綿織物工業にとって、力織機工場への一大転換期であったが、〔表4〕のように、他地域の主要綿織物産地においても、ほぼ同じ時期に力織機数が手織機数を凌ぐようになり、家内工業、織元、賃織

表2 泉南綿織物工業の生産形態別機業数・職工数=明治末期~大正初期

年次	総数		工場*1		家内工業		織元*2		賃織	
	機業戸数	職工数	機業戸数	職工数	機業戸数	職工数	機業戸数	職工数	機業戸数	職工数
1907(明40)年	8,834	12,773	35	1,096	21	70	136	577	8,642	11,030
1908(明41)年	8,445	10,875	44	1,020	40	179	153	270	8,208	9,406
1909(明42)年	6,020	11,164	67	2,161	52	505	154	1,897	5,747	6,601
1910(明43)年	3,455	7,859	80	2,945	49	502	68	343	3,258	4,069
1911(明44)年	1,369	5,908	124	4,312	26	162	36	—	1,183	1,434
1912(大1)年	827	6,463	146	5,415	14	135	13	70	654	843
1913(大2)年	570	7,151	142	6,422	15	177	46	77	367	475
1914(大3)年	461	6,470	132	5,992	11	100	10	12	308	366
1915(大4)年	500	7,294	148	6,789	19	114	12	—	321	391
1916(大5)年	474	10,418	166	9,812	17	149	8	—	283	457

(出所) 大阪府『大阪府統計書』各年版より引用再編作成。表中アンダーラインの数値については表3(備考)参照。

(備考) 『大阪府統計書』によれば—、

*1 「工場」とは「10人以上ノ職工ヲ有スル機業者ヲ言フ」。

*2 「織元」とは「原料を仕入レ置キテ賃織者ヲシテ機織セシメルモノヲ言フ」。

表3 泉南綿織物工業の生産形態別織機台数=明治末期~大正初期

年次	総数		工場		家内工業		織元		賃織	
	力織機	手織機	力織機	手織機	力織機	手織機	力織機	手織機	力織機	手織機
1907(明40)年	400	12,294	400	668	—	66	—	545	—	11,015
1908(明41)年	472	10,495	472	745	—	176	—	175	—	9,399
1909(明42)年	2,459	9,538	2,319	753	—	434	140	1,817	—	6,534
1910(明43)年	3,146	4,937	3,146	444	—	479	—	315	—	3,699
1911(明44)年	6,782	2,197	6,782	681	—	148	—	—	—	1,368
1912(大1)年	9,227	1,681	9,227	626	—	156	—	66	—	833
1913(大2)年	8,778	1,301	8,778	562	—	192	—	78	—	469
1914(大3)年	8,913	1,103	8,883	640	—	97	—	12	30	354
1915(大4)年	9,120	1,280	9,115	773	5	116	—	—	—	391
1916(大5)年	11,502	1,299	11,502	732	—	157	—	—	—	410

(出所) 大阪府『大阪府統計書』各年版より引用再編作成。

(備考) 佐藤明・前川嘉一(1949)『中小工業の実態—泉南織物業』、前川恭一(1967)『下請制度の史的考察』、大阪府立商工経済研究所(1958)『輸出中小工業の経済構造』は、前表および本表のアンダーライン個所を、いずれも原資料：『大阪府統計書』と異なった数値を掲げているが、誤植と思われる。なお原資料は、大阪府下の綿織物、絹織物、麻織物、交織織物合計の地域別統計であるが、泉南郡だけを見る場合は、ほとんどすべて綿織物工業の数値をみて差し支えない。

表4 日本の主要綿織物産地における「力織機」の普及＝明治末期

地名	年次	技術段階		機業戸数			
		力織機	手織機	工場 *1	家内工業 *2	織元 *3	質織
愛知県 知多郡	1909（明治42）年	3,305	5,786	69	931	49	3,647
	1910（明治43）年	5,057	2,894	89	224	28	1,333
大阪府 泉南郡	1910（明治43）年	3,146	4,960	80	49	68	3,258
	1911（明治44）年	6,782	2,197	124	26	32	1,183
静岡県 浜名郡	1910（明治43）年	2,936	3,314	182	220	87	2,207
	1911（明治44）年	3,321	2,707	204	206	49	1,889

（出所）信夫清三郎（1942）『近代日本産業史序説』より引用再編作成。

原資料：『各府県統計書』各年版。

（備考）*1「工場」は職工10人以上の機織場。

*2「家内工業」は職工（家族労働者をふくむ）10人未満の機織場。

*3「織元」は織物の原料をもつばら「質織」に織質をもって製織せしめ、自己の機織場を有しないもの。

なお、大阪府泉南郡の1910（明治43）年の手織機台数は、原資料によれば表3のように4,937台となっている。

が急速に減少していることが注目されよう。ただこのことが、日本の織物産地一般にみられたものではなかったことを留意しておく必要はあろう。主として広幅綿織物産地では、このような方向が進展したにもかかわらず、「他の多くの産地では旧来の産地問屋の力は依然強く、“新問屋制”どころか、“内機”をもつ織元の主導の下で、下機が必要な範囲内で機械化され、手機業者や織布周辺工程専門者をあわせて、古い問屋制支配が残存した西陣のような例も内需向け絹織物産地を中心として多くみられた」²⁵⁾。

1911（明治44）年、南海鉄道の難波一和歌山間全線の電化が完了した²⁶⁾あと、大正期に入ると泉州に電力網が普及し、これにともなって産業界に小型電動機が導入されていく。このことが、泉南綿織物業の力織機化を進める現実的な促進要因となり、工場制工業の本格的な確立は、第一次世界大戦後の輸出ブームと大戦後の不況過程をつうじて進展するのである（後述、III参照）。

2. 産地企業集団の基盤形成－泉北の毛布

(1)「綿毛布」製織への展開

牛毛布の製造によって技術と経験を得た毛布機業家たちが、牛毛布のもつ需

要の制約を克服するため、新たな製品の開発に努めたのは当然の成り行きであった、と想像される。ここに登場してくるのが、綿紡績の発達によって供給されるようになった綿糸を原料とする「綿毛布」であった。

綿毛布そのものは、愛知県が発祥の地とされており、吉村富三郎が輸出に成功したといわれるが、泉州では松内為吉が日清戦争後、中国市場進出に先鞭をつけた、と伝えられている。

日本の貿易統計には、〔表5〕のように、1896(明治29)年に初めて「ブランケット(綿)」として綿毛布の輸出額が計上されるが、価格が低廉なこと、品質が輸出先の嗜好に合致したことから、のちに日露戦争、第一次世界大戦と、戦争を経験するごとに輸出市場を拡大し、それが泉北の毛布工業発達にとっての一大促進要因となった。

表5 日本の毛布輸出量・輸出額=明治・大正・昭和戦前期

(単位、数量・ピクル、金額・1000円)

	ブランケット (綿)		ブランケット (毛及毛綿)			ブランケット (綿)		ブランケット (毛及毛綿)	
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額
1896(明治29)	2,530	120	—	—	1915(大正4)	7,556	485	1,451	190
1897(明治30)	2,537	133	—	—	1916(大正5)	25,018	1,441	6,870	534
1898(明治31)	3,950	205	—	—	1917(大正6)	42,848	2,928	10,630	826
1899(明治32)	4,791	234	—	—	1918(大正7)	65,583	4,787	16,353	1,484
1900(明治33)	4,577	235	—	—	1919(大正8)	40,814	5,972	9,050	1,436
1901(明治34)	5,430	266	—	—	1920(大正9)	17,199	4,083	4,646	1,025
1902(明治35)	4,961	225	—	—	1921(大正10)	13,702	2,409	2,900	528
1903(明治36)	9,104	404	—	—	1922(大正11)	14,803	2,475	2,399	480
1904(明治37)	5,639	293	—	—	1923(大正12)	16,824	2,438	1,889	424
1905(明治38)	9,531	508	—	—	1924(大正13)	21,903	3,829	868	147
1906(明治39)	11,231	683	—	—	1925(大正14)	29,600	4,744	1,456	183
1907(明治40)	4,345	216	—	—	1926(昭和1)	26,614	3,589	1,264	220
1908(明治41)	2,713	133	—	—	1927(昭和2)	25,829	3,226	663	133
1909(明治42)	2,718	128	—	—	1928(昭和3)	28,077	2,788	821	267
1910(明治43)	2,114	124	—	—	1929(昭和4)	34,991	3,410	640	154
1911(明治44)	1,679	101	—	—	1930(昭和5)	41,555	3,490	574	87
1912(大正1)	2,583	172	2,000	153	1931(昭和6)	23,194	1,471	517	94
1913(大正2)	3,540	214	148	16	1932(昭和7)	27,411	1,709	1,232	198
1914(大正3)	4,649	289	342	45	1933(昭和8)	50,890	3,662	2,354	392

(出所) 東洋経済新報社編 [1975]『日本貿易精覧』より再編作成。原資料：大蔵省『外国貿易月表』。
(備考) ピクルは重量単位・担(タン)、1ピクル=約60キログラム。

こうして綿毛布が牛毛布を圧倒する結果をもたらすが、その正確な時期は容易に断定することができない。日清戦争後の輸出開始という事実（〔表5〕参照）、1905（明治38）年の大津村織物工場調査における綿毛布工場数の圧倒的多数（綿毛布63工場、牛毛布4工場）という事実²⁷⁾、などからみて明治30年代をつうじて、泉州における綿毛布生産の支配が進行した、と推定することができよう。

この間における綿毛布の製織技術については、広幅、二人掛かりであった手織機が、1897（明治30）年頃、藤井常治郎によって二丁ボタン機に改造され、「杼の駆動は手でヒモを引くことによって行い、開口は六本の踏木を足で動かしつつせいぜいアヤ柄を織り出す程度」のものから、やがて「明治末期には開口と同様、足踏式による投杼が可能」となる力織機への過渡的性格を持った機械であった²⁸⁾。藤井は本機の開発により特許を得、一台あたり三円の特許料を課して使用を許したが、本機の使用が一般化するにつれ、やがて大阪府は輸出綿毛布の生産において先進地愛知県を凌駕し、その本場の地位を獲得するに至った²⁹⁾。

一方、毛布の仕上げ工程では、「起毛（きもう）」が最も重要な工程であり、泉州の起毛技術の優秀さが毛布王国にのしあげた重要な要因の一つにあげられている。しかし、牛毛布が織られた頃の起毛は、まだ極めて幼稚な「チーゼル」による「手掻き」³⁰⁾であったが、この起毛法の導入者、前川重次郎はチーゼルを大きなドラムに植えつけ、これを人力で回転させることによって起毛する「回転式人力起毛機」を案出、さらに小川平助が1895（明治28）年、「動力式起毛機」を開発、1901（明治34）年頃から他の工程に比較して最も早く本格的な動力化が進められた。

1905（明治38）年の大津村『工場及織物調』によると「専業起毛工場八工場、工員数七十七人」を数えており、この場合の動力は蒸気機関である。

このように、起毛工程の動力化とならんで、起毛専業の工場が出現し、のちに泉北毛布工業の生産構造を特徴づける「社会的分業による生産方式」は、まず、明治30年代の起毛工程から始まった、ということが出来る³¹⁾。

(2)毛布工業産地の基盤形成

泉大津における毛布工業の創始期には、先覚者たちの数々の工夫や失敗が重ねられたが、大部分が真田織を本業とし、肩掛け、膝掛けなど、他品目を兼ねて毛布製織を行う場合が多かった。明治期をつうじて、在来固有産業としての真田織が根強く隆盛であった³²⁾からこそ、毛布製造における数々の失敗にもかかわらず試作研究を続け得た、とみることができよう。

こうして泉北毛布産地の形成は、真田織との兼業による毛布製織から始まったが、日露戦争前後から両者の分業化が進展し、毛布専業の製織工場が成立するに至る。時あたかも牛毛布から綿毛布へ移行し、綿毛布生産が支配的となった明治30年代末期であった。ここに泉北における毛布工業の基盤が生成され、その上に、第一次世界大戦の好機をへて工場制工業への本格的展開に繋がるのである。

関連して、泉北における毛布生産者の系譜、性格について付言しておこう。

毛布工業の先覚者たちが、何らかのかたちで織物生産に関与してきた人達であったことは、すでに明らかであろう。事実、前山重次郎は真盛社の初代社長であったし、ジャガード機の導入と改良にあたった小川平助は、真盛社二代目社長であったと同時に、起毛機の動力化を実現した人として、その名を残している。そして、牛毛布創製の栄誉を前山重次郎と競っている松内為吉も、代々木綿織に従事してきた家の出である、といわれる³³⁾。

もちろん、こうした人たちが、毛布創製の先覚者たる資格を持ったのは、織物についての経験と強い関心、努力によるものであるが、同時に新製品の開拓を試みるに足る資力を備えていたからに違いない。毛布製織にあたった人たちは、地主であって機屋、地主であって肥料商、といった資産家であった、ということが伝えられている³⁴⁾。

もっとも、毛布生産の創始期を過ぎ、すでに相当普及した段階を問題にすれば、みずから機業家の性格づけも異なってこざるをえない。「旧庄屋の資産や、原料、製品問屋の資金導入はほとんどみられず、農家副業—独立自営業—小規

模家内工業という発展形態をとり、大部分自己資本によって経営を行っていたようである」³⁵⁾といった見解は、こういう後の段階を念頭においたものであろう³⁶⁾。

III. 中小企業集団の成立と展開〔第一次世界大戦～第二次世界大戦〕

1. 工場制工業の成立と展開－泉南の綿織物

(1)第一次世界大戦景気による生産拡大と戦後不況

大阪を中心として勃興した近代的紡績業は、第一次世界大戦勃発を契機とする好景気と、大戦後の不況過程をつうじて、資本の集積、集中を急速に進め、日本産業発展の先導的役割を果たしつつ発展してきた。

一方、在来固有産業から発展してきた泉南綿織物工業においては、明治末期から大正期に入ると、泉南地方への電力網の整備、普及にともなって小型電動機機の導入を進め、この時期、ようやく工場制工業への萌芽的發展をみせていた。ここで起こった大戦の勃発を契機とする綿織物輸出の急増は、泉南綿織物工業を輸出向き生産へ転換させることとなり、工場制工業への本格的な確立過程が展開してゆくこととなった。しかし、やがて戦後不況期における輸出の急減によって大きな打撃をうけ、泉南綿織物工業は、大阪の中小企業問題を形成する先駆けになったのである。

第一次世界大戦を契機とする生産増大の状況は、前掲〔表1〕から明らかであろう。大戦勃発2年目の1916（大正5）年の泉南綿織物生産額は、前年に比較して3倍以上、1919（大正8）年には実に5倍に激増している。この間の輸出増大をつうずる泉南綿織物工業の発展振りについて『泉南郡織物同業組合沿革誌』は次のような記録を残している³⁷⁾。

「大正五年欧戦ノ進展ハ頻リニ輸出向製品ニ転換スル傾向ヲ表示ス。」

「大正六年輸出ノ好況ニ伴イ織機転換ノ結果一躍シテ内地製品ヲ凌駕セリ。」

「大正七年各種輸出品倍ニ好況内地亦タ原糸商ニ人気勃興シ工場ノ増設、新設等続行ス。」

「大正八年昂調ノ極ニ達セリ。」

泉南綿織物工業における活況は、大戦によって欧州商品が途絶したアジア市場をはじめ、南洋、インド、さらに豪州、南米、アフリカ市場などへの進出によるものであったが、反面、それだけに大戦の終結〔1918（大正7）年11月〕に伴う反動不況、戦後恐慌は、泉南綿織物工業を激しくその渦中に巻き込むこととなった。

「大正九年四月ニ入り財界の大恐慌〔中略〕、七、八月ノ商ハ取引中止トナリ之カ整理ニ全力ヲ集中ス」³⁸⁾という惨状を呈し、泉南綿織物の生産額は1919（大正8）年をピークに、翌年には3分の1に激減した（前掲〔表1〕）。

(2) 上位規模企業への生産集中化と零細賃織工場の激減

戦後不況期を通じて、上位規模企業への生産の集中化が進展する一方、零細賃織工場が急速に減少し、上位規模工場では技術の改善を進めながら輸出向け広幅綿布の製織に重点を移し、一方、中小零細規模工場は小幅木綿の製織にとどまるといふ、製織品種の上での分業化が生じた。

泉南綿織物工業の規模・生産形態別工場構成〔表6〕によれば、「賃織戸数」は1919（大正8）年の609から、1921（大正10）年には189戸に激減し、これに照応して賃織の持つ織機台数は、「手機」台数が904台から363台へ3分の1に減少した反面、「力織機」台数は10台から110台に急増している。

表6 泉南綿織物工業の規模・生産形態別工場構成—第一次世界大戦後不況期

	職工10人以上のもの			職工10人未満のもの			賃 織		
	戸数	力織機 台 数	手機 台数	戸数	力織機 台 数	手機 台数	戸数	力織機 台 数	手機 台数
1918(大正 7)年	171	14,309	851	17	41	92	609	—	798
1919(大正 8)年	203	14,952	731	26	86	142	609	10	904
1920(大正 9)年	255	17,984	517	36	167	160	353	50	510
1921(大正10)年	260	19,880	581	31	210	86	189	110	363

(出所) 大阪府立商工経済研究所編〔1958〕『輸出中小工業の経済構造実態編その2』より引用再編作成。
原資料：大阪府『大阪府統計書』各年版。

このことは、手織を主とした零細賃織の多くが、この大戦後の不況期を通じて脱落、消滅し、わずかに残された賃織が力織機の導入を進めた、あるいは零細賃織といえども力織機化を進めたものだけが生き残り得た³⁹⁾、と考えられる。

職工10人未満の工場数は、1918（大正7）年の17から1920（大正9）年に36へ増加しているものの、1921（大正10）年には31に減少して停滞傾向を示している。これに対し、職工10人以上の工場数は、1918（大正7）年の171から1921（大正10）年には260に増加し、その織機台数も1万4千台から2万台に迫るといって、着実な上昇線を辿り続けている。

工場制工業がここに確立をみたことを裏付けるものであろう。

(3)工場制工業の確立

泉南綿織物工業において、「広幅織機」台数が「小幅織機」台数を凌駕するのは、〔表7〕のように、1925（大正14）年であるが、この前年には織機50台以上の工場数が全工場数の46％に達し、その広幅織機台数は89％を占めるに至っており、上位規模工場への生産集中化が進んだことが明らかとなっている。

しかし、昭和年代以降は、織機50台以上の上位規模層の「構成比」推移には大きな変化がみられず、むしろ織機10台未満の零細工場の割合が増加する傾向すらみられる。このことは、広幅織機による力織機工場化が零細層への浸透をもたらし、泉南綿織物産地の零細性を強めたことを表すものといえよう。

ただ、こうした昭和期以降の全般的な停滞のなかで、産地内部では緩慢ながらも、依然、上位規模層への集中が進みつつあったことは、織機50台以上工場の「1工場当り織機台数」の上昇傾向からも窺われ、とくに1929～30（昭和4～5）年頃にこれが顕著に現れている⁴⁰⁾。

泉南綿織物における生産の集中化は、大正中期から末期にかけて急速に進展したが、輸出向け生産が本格化した昭和以降には、その速度をゆるめ、全般的な停滞を余儀なくされる。この過程を通じて、上位規模工場を中心として合理化が進められた。泉南綿織物工業の規模別労働者数〔表8〕がこのことを示唆

している。

「職工数合計」は、昭和に入って不況期が続いた1933（昭和8）年まで減少傾向をしめすが、ことに織機50台以上の上位規模工場における1工場当り職工数の減少が目立つ。さきにもた1工場当り織機台数の増加傾向のなかでの、1工場当り職工数の減少ということから考えると、この過程において技術合理化が進められ、いわゆる資本装備率が高められたことを意味している。技術合理化の主要な内容は、ヨコ糸木管を長くし、巻量を増大することによって1人あたり織機持ち台数を増加させ、糸切れを少なくして効率をあげるための整経機の改良、糊付機の改善、織機の保全とビームの取り替えによる機掛け回数減少等であった。これらは、結局、部分的改良に終わり、労働強化をとまなう過程であった、とみられている⁴¹⁾。

表7 泉南綿織物工業の規模・おさ幅別力織機台数構成＝大正末期～昭和戦前期

	規模別工場数（戸数）の構成							
	総戸数		織機50台以上		織機10～49台		織機10台未満	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1922(大正11)年	134	40.2	155	46.6	44	13.2	333	100
1923(大正12)年	132	31.4	259	61.5	30	7.1	421	100
1924(大正13)年	151	46.3	121	37.1	54	16.6	326	100
1925(大正14)年	136	44.2	126	40.9	46	14.9	308	100
1926(昭和1)年	151	41.0	147	39.9	70	19.0	368	100
1927(昭和2)年	136	35.8	165	43.4	79	20.8	380	100
1928(昭和3)年	159	40.0	143	35.9	96	24.1	398	100
1929(昭和4)年	160	39.7	141	35.0	102	25.3	403	100
1930(昭和5)年	143	36.9	150	38.7	95	24.5	388	100
1931(昭和6)年	145	37.7	147	38.3	92	24.0	384	100
1932(昭和7)年	149	36.9	160	39.6	95	23.5	404	100
1933(昭和8)年	164	38.7	165	38.9	95	22.4	424	100
1934(昭和9)年	174	38.9	172	38.4	102	22.8	448	100
1935(昭和10)年	179	37.9	172	36.4	121	25.6	472	100
1936(昭和11)年	163	36.0	174	38.4	116	25.6	453	100
1937(昭和12)年	166	39.3	169	38.0	110	24.7	445	100
1938(昭和13)年	162	37.3	165	37.9	108	24.8	435	100

（出所）大阪府立商工経済研究所編（1958）『輸出中小工業の経済構造実態編その2』より引用再編作成。

原資料：大阪府『大阪府統計書』各年版。

（備考）1922（大正11）年以降、岸和田市と泉南郡との合計。

2. 工程別社会的分業体制下の中小企業集団の成立－泉北の毛布

(1)内外需要の急増と「綿毛布」産地の地位確立

外来移植産業としての泉北の毛布工業は、在来固有産業の真田織を経済的、技術的母体として、1887（明治20）年頃に始まった「牛毛布」の製織から、日清戦争後に「綿毛布」へと主力を移しながら、その産業基盤を固めてきたが、第一次世界大戦の勃発が本格的な発展を遂げる契機となり、独特の生産流通構造を確立しつつ、全国唯一の毛布産地を形成してゆくこととなる。

発展の要因は毛布需要の拡大にあったが、とりわけ輸出急増の影響が泉北の毛布工業に大きな影響をもたらすこととなった。

すでに開戦直前、ロシアから活発な引き合いが始まっていたが、大戦勃発とともに、交戦国から輸入途絶に遭遇した諸国の需要が急増し、1916（大正5）

おさ幅別織機実台数				広幅織機の規模別構成比			1工場あたり平均の織機台数				
力織機 総台数	広幅 織機	小幅 織機	手 機	計	50台 以上	10台 以上	10台 未満	全体の 平均	50台 以上	10台 以上	10台 未満
8,397	11,940	20,337	1,047	100	88.7	10.5	0.8	61	128	19	6
9,752	13,294	23,046	494	100	89.3	9.9	0.8	55	159	10	5
11,261	11,648	22,909	633	100	88.7	10.1	1.2	70	134	21	3
14,168	9,636	23,799	284	100	84.2	14.7	1.1	77	150	26	5
16,564	8,885	25,449	444	100	85.2	13.3	1.5	69	143	24	4
18,195	8,165	26,355	408	100	83.0	15.5	1.5	69	163	24	5
20,464	8,977	29,441	373	100	86.8	11.8	1.4	74	165	22	4
25,373	7,447	32,820	148	100	86.3	11.8	1.8	81	180	25	6
24,049	8,316	32,365	88	100	85.5	12.5	2.0	83	196	25	6
23,686	8,245	31,931	66	100	84.7	13.3	2.0	83	192	25	6
26,542	7,070	33,612	58	100	85.7	12.3	2.0	72	196	24	6
29,181	7,374	36,555	65	100	86.4	11.7	1.9	86	195	24	6
32,239	6,525	38,764	64	100	87.0	11.2	1.8	87	197	23	6
32,676	6,333	39,009	79	100	86.7	11.2	2.1	83	192	23	6
31,792	5,167	36,659	26	100	86.0	11.8	2.2	81	197	24	6
37,806	6,260	44,066	30	100	85.4	10.3	4.3	99	229	25	—
35,974	5,219	41,193	—	100	87.8	10.4	1.8	95	225	25	6

表8 泉南綿織物工業の規模別労働者数＝大正末期～昭和戦前期

	職 工 数				1工場あたり職工数			
	合 計	50 台 以 上	10 台 以 上	10 台 未 満	全 体 の 平 均	50 台 以 上	10 台 以 上	10 台 未 満
1922 (大正11) 年	14,620	10,358	3,846	416	43.9	77.3	24.8	9.5
1923 (大正12) 年	17,133	14,506	2,352	275	40.7	109.9	9.1	9.2
1924 (大正13) 年	16,333	13,548	2,316	469	50.1	89.7	19.1	8.7
1925 (大正14) 年	18,805	15,412	2,978	415	58.5	113.3	23.6	9.0
1926 (昭和 1) 年	18,771	14,984	3,233	554	51.0	99.2	22.0	7.9
1927 (昭和 2) 年	18,920	14,942	3,360	618	49.8	109.9	20.4	7.8
1928 (昭和 3) 年	17,351	13,784	2,796	771	43.6	86.7	19.6	8.0
1929 (昭和 4) 年	16,561	13,151	2,597	813	41.1	82.2	18.4	8.0
1930 (昭和 5) 年	15,792	12,551	2,426	815	40.7	87.8	16.2	8.6
1931 (昭和 6) 年	15,203	11,889	2,607	707	37.6	82.0	17.7	7.7
1932 (昭和 7) 年	14,917	11,113	2,987	817	33.6	74.6	18.7	8.6
1933 (昭和 8) 年	14,877	11,291	2,806	780	35.1	68.8	17.0	8.2
1934 (昭和 9) 年	17,444	13,461	3,161	822	38.9	77.4	18.4	8.1
1935 (昭和10) 年	17,325	13,461	2,915	949	36.7	75.2	16.9	7.8
1936 (昭和11) 年	17,212	13,081	3,225	906	38.0	80.3	18.5	7.8
1937 (昭和12) 年	16,980	1,077	506	65	38.2	6.5	3.0	0.6
1938 (昭和13) 年	16,870	13,043	2,921	906	38.8	80.5	17.7	8.4

(出所) 大阪府立商工経済研究所編 [1958]『輸出中小工業の経済構造実態編その2』より引用再編作成。
原資料：大阪府『大阪府統計書』。

(備考) 1922 (大正11) 年以降、岸和田市と泉南郡との合計。
1937 (昭和12) 年は誤植による不確実数値と推定される。

年から1918 (大正7) 年頃に向け、日本毛布のすさまじい「輸出ブーム」が現出した⁴²⁾。1916 (大正5) 年、綿毛布輸出額が前年の49万円から144万円に3倍増、さらに1919 (大正8) 年には600万円へと、1915 (大正4) 年の実に12倍強という激増振りを示した (前掲 [表5])。

これをピークに輸出ブームは終息したが、それはいうまでもなく大戦終了 [1918 (大正7) 年11月] による反動であり、とくに羊毛毛布において輸出減が著しかった。しかし、泉北毛布生産の主流であった綿毛布の輸出は、やはり1921 (大正10) 年にピーク時の4割のレベルに急減したものの、それ以後は持ち直し、大戦後の不況期を通じて大きく揺らぐことはなかった。

一方、海外需要と並んで、この時期には国内需要も増大した。その主な要因として、第1に、第一次世界大戦の参戦準備のための軍需向け毛布が増大したこと、第2に、先進国からの輸入途絶によって、国産毛布への代替需要が起こったこと、が挙げられ、とくに第2の点は、それまで價格的、技術的に国産品を圧迫してきた輸入毛布の圧力を緩和させる結果をもたらし、国産羊毛毛布の生産を刺激することとなった。

まず、羊毛毛布の原料である紡毛紡績について、泉大津における技術的發展の経過を概観しておこう。

泉大津にミュール精紡機が導入されたのは、1918（大正7）年、深井伊三郎と吉野松次郎が共同して、深喜毛糸(株)を創立したことに始まる⁴³⁾。泉北毛布産地は、羊毛毛布の原糸生産部門である泉州紡毛紡績と相互依存関係に立ちながら形成されていくことになるが、これも1918～19（大正7～8）年の頃とみられている⁴⁴⁾。

国産毛布に対する旺盛な内外需要に支えられて、〔表9～10〕のように、1914（大正3）年から1919（大正8）年にかけて、綿毛布の全国生産額は約17倍、羊毛毛布は約3倍の著増ぶりがみられる。

その後、1920（大正9）年の戦後恐慌のあおりを受けて大きな落ち込みを経験しているが、その影響は想像されるほど致命的なものではなく、綿毛布の場

表9 大阪府綿毛布生産額の全国的地位
=大正期（単位、生産額・1000円、地位・%）

	大阪 A	全国 B	大阪の地位 A/B
1914（大正3）年	236	247	95.3
1919（大正8）年	3,185	4,257	74.8
1920（大正9）年	2,316	2,539	91.2
1921（大正10）年	3,145	3,301	95.3
1922（大正11）年	3,334	3,631	91.8
1923（大正12）年	2,515	2,776	90.6
1924（大正13）年	2,950	3,603	81.9
1925（大正14）年	2,624	3,089	85.0

表10 大阪府羊毛毛布生産額の全国的地位
=大正期（単位、生産額・1000円、地位・%）

	大阪 A	全国 B	大阪の地位 A/B
1914（大正3）年	351	939	37.3
1919（大正8）年	1,023	3,073	35.3
1920（大正9）年	2,138	5,097	42.0
1921（大正10）年	429	2,458	17.4
1922（大正11）年	350	2,799	12.5
1923（大正12）年	2,132	4,319	49.4
1924（大正13）年	1,466	5,501	26.7
1925（大正14）年	901	16,070	5.6

（出所）北沢康男〔1972 b〕「大正期の泉州毛布工業」より引用再編作成。原資料：「工場統計表」各年度。

（出所）北沢康男〔1972 b〕「大正期の泉州毛布工業」より引用再編作成。原資料：「工場統計表」各年度。

合、生産基調は安定的、羊毛毛布ではむしろ堅調、といえるような生産推移をもって経過していく。

このように第一次世界大戦を契機に、毛布の需要、生産とも、一段高い水準に飛躍し、ここに泉北の毛布工業は新たな次元での展開が始まることとなる。

〔表9〕大阪府綿毛布生産額の全国的地位は、第一次世界大戦を境として、綿毛布の発祥の地、愛知を凌駕して全国の圧倒的シェアを獲得するに至る。この時期以降、泉北の毛布工業は社会的分業体制にもとづく、独特の生産流通構造を形成してゆく。

(2)生産工程別社会的分業の進展

社会的分業による生産方式とは、一貫生産方式と対照的に、生産工程のそれぞれが社会的に分離独立し、その一つ一つが専門化した生産者によって営まれるシステム、ということができよう。

毛布の生産工程は、大きく分けて準備・製織・仕上の三工程からなる。

これら工程は、さらに内部的に細分化され、準備工程では、管巻・整経・糊付・晒・染色に分かれ、仕上工程では、起毛・整理・縁付けの各作業が固有の機能を果たす。

1913（大正2）年、大津町（現・泉大津市）における業種別工場構成をみた〔表11〕によると、毛布の準備工程とみられる染色・晒・伸糸、仕上工程の起毛の各工場は、それぞれ少数ながらも、すでに専門工場として社会的に分離分業化している。

『泉州綿毛布工業概略』⁴⁵⁾によると、毛布製造業者の生産形態は、次の三種に分類されている。

- 「一、全作業ヲ自己ノ工場ニ於テ統一的ニ経営セルモノ。
- 二、糊付整経ノ準備工程中整経及製織ノ作業ヲ自己ニ於テ経営スルモノ。
- 三、製織ノミヲ自己ニ於テ行ヘルモノ。」

これらのうち、大部分は第三の形態をとり、次いで第二の形態となり、第一

表11 大津町の業種別工場構成
1913（大正2）年

業 種	工場数	構成比
織物工場	54	51.4
真田工場	31	29.5
起毛工場	4	3.8
染色工場	3	2.9
晒 工場	2	1.9
製糸工場	1	1.0
伸糸工場	2	1.9
製油工場	1	1.0
精米工場	5	4.8
鍛冶工場	5	4.8
合計	105	100

（出所）北沢康男（1972 b）「大正期の泉州毛布工業」より引用再編作成。
原資料：大津町編（1932）「大津町志」。

表12 大津町の毛布関連業者工場数・従業員構成
1936（昭和11）年

業 種	工場の内訳と従業員数
(1)糊付け整理	工業組合の共同施設 1，従業員10名 専業会社 3，従業員50名
(2)精練，漂白	工場 7，従業員 250名 タオル，綿布用原糸の精練漂白を兼営
(3)染 色	工場35，従業員 250名
(4)起 毛	工場16，起毛機 126台，従業員 250名
(5)ミ シ ン	戸数26，ミシン 350台，従業員 250名
(6)紋 穿	戸数14，ピアノマシン50台，従業員80名

（出所）田中充（1972 b）「昭和戦前期の泉州毛布工業」より引用再編作成。
原資料：杉竹清治郎（1941）「泉州綿毛布工業概略」。

の形態は「トルニ足りナイ数」とある。第三の製織のみの形態には「問屋又ハ他ノ製織業者ヨリ原糸ノ供給ヲ受ケ唯製織賃ノミヲ以テ製織ノ下請ヲナス」ものも含まれる。

このように、泉北の毛布工業では、一貫生産形態は例外的であり、下請制をふくめた社会的分業が展開していった。大正期に基礎づけられた社会的分業体制が昭和に入って一層深化，発展していったことは、1936（昭和11）年の大津町毛布関連業者の実状を伝える〔表12〕から窺うことができよう⁴⁶⁾。

(3)製織工程の力織機化と技術進歩

泉北毛布工業の生産流通構造は、工程ごとに社会的に専業化，分業化し，分業型生産構造をもつ地域的中小企業集団として形成されていったが、これと並行して、専業化したそれぞれの生産工程内部において技術進歩がみられた。

まず、製織工程について、力織機の開発と導入の状況を見ると、次のとおりであった。毛布力織機の国産化成功は、1917（大正6）年、愛知県の平岩鉄工所が、ジョージホジソン式毛織機をスケッチして、四幅一丁杼力織機を完成し

たことに始まる⁴⁷⁾。これと前後して遠州におけるシェンヘル式毛織機の模倣製作、大隅鉄工所と天満小森鉄工所での試作が伝えられている⁴⁸⁾。

第一次世界大戦による内外需要の急増と外国製織機の輸入困難化が、各地で国産織機開発の試みを促したが、泉州地方では、大正期に入ると電力供給網の普及にともなって小型電動機が導入され⁴⁹⁾、このことが、毛布工業の力織機化を進める現実的な促進要因となったものとして、見逃しえない。

泉大津への力織機導入を伝える『大津町誌』によれば、藤井常治郎が1916（大正5）年に「動力機」の使用を始め、「之ニ倣フ者四、五名ニ至リ漸次動力機ヲ使用スルモノアルニ至レリ」とあるが、『泉州綿毛布工業概略』には「綿毛布工業、当初手工業的家内工業トシテ発達シ大正五年頃ヨリ電力ニ拠ル力織機ヲ使用スルニ至リ」と記されている⁵⁰⁾。

『大津町志』所収の統計資料から「大津町の機業戸数・職工数・織機台数」の推移をまとめると〔表13〕のとおりとなる。

「綿織物（大部分が綿毛布とみられる）」においては、大正初期に力織機の導入がみられ、大正中期以降、急増している。「毛織物（羊毛毛布をふくむとみられる）」は、これより遅れて大正末期に導入され、昭和に入って急増している。いずれも、力織機の増加と対照的に手織機が減少に向かっている。

表13 大津町の機業戸数・職工数・織機台数＝大正～昭和初期

		機業戸数	職工数	手織機	力織機
綿織物	1915（大正4）年	75	897	620	60
	1919（大正8）年	85	1,241	1,317	110
	1924（大正13）年	79	1,370	1,034	195
	1927（昭和2）年	291	1,499	652	599
毛織物	1915（大正4）年	20	255	190	—
	1919（大正8）年	17	510	451	—
	1924（大正13）年	16	492	404	9
	1927（昭和2）年	120	464	270	119

（出所）大阪府立商工経済研究所（1959 g）『中小工業としての毛布工業における技術進歩の実態分析』より引用再編作成。

原資料：大津町編（1932）『大津町志』。

（備考）原表では、毛織物の欄、大正8年が大正5年となっているが、前後より明らかに大正8年の誤りであると判断される。

以上のことから、泉北毛布工業の先駆的企業では、大正中期頃に手織機から半木製織機へ、大正中期頃から昭和にかけて、鉄製力織機化に踏み切り、両四丁力織機の導入を進めていた、とみることができる。

しかし1927（昭和2）年において、手織機がまだかなり存在していたという統計的事実から、泉北毛布工業への鉄製力織機の全般的普及は、1932～33（昭和7～8）年頃まで待たなければならなかった。

つぎに、毛布の生産工程のなかで、製品品質を大きく左右する仕上げの起毛工程をはじめ、毛布関連諸工程における技術進歩についてみておこう⁵¹⁾。

「愛知の整理」「大津の起毛」といわれたほど、泉大津の起毛技術は独特の卓越したものであった。

泉大津の起毛は、チーゼルによる「手搔き」に始まり、製織工程の動力化に先立つ明治30年代後半には、蒸気機関を備えた起毛専業工場が出現し⁵²⁾、これが泉北毛布工業の社会的分業体制の先駆けとなった。

大正末期に至ると、全国では初めてワイヤ起毛機が泉大津に導入された。この起毛機によって仕上げられた毛布は、毛羽の巻き込みがうまくでき、できあがりかぶくらくと厚みがあって柔らかく、表面をこすっても毛並みが乱れないもので、泉北毛布の面目を一新した⁵³⁾、といわれている。

準備工程の管巻では、豊田織機その他で国産化されたワン巻式管巻機を模倣した木製管巻機が泉大津において組み立てられ、足踏み式から1馬力程度の石油発動機使用のものに変わったのが明治末期、これが鉄製化されたのは大正末期から昭和初期にかけてであった⁵⁴⁾。管巻、製織工程だけしか持たない零細下請機屋が存立しえたのは、こうした準備、仕上工程の技術に先駆的發展があったことが一因と考えられる。

このほか、関連諸工程の技術進歩として、準備工程における立錐ボビン式ワインダー、V型クリール、英国式大型ドラム使用の部分整経機などがほぼ同じ時期に普及している。染色工程では、目立った技術進歩がみられなかったが、縮絨、乾絨などの加工仕上工程では、1917（大正6）年に設立された大津織物

仕上合資会社に幅出乾燥機、洗絨機、ローラーなどの新式設備が導入され、1927(昭和2)年には大津川製絨(株)が設立されている⁵⁵⁾。

(4)低為替輸出、軍需増大のもと、全国制覇の産地形成

昭和初期における日本毛布の輸出は、前掲〔表5〕から明らかなように、第一次世界大戦後の不況に続く金融恐慌、世界大恐慌の影響をうけ、不振、苦難の時期であったが、1931(昭和6)年12月の金輸出再禁止措置による為替安の順風に乗って回復し、1933(昭和8)年には前年比2倍に増大した。

こうして再び訪れた毛布輸出の高揚期と、準戦時体制下の軍需向け毛布需要の拡大を背景にして、泉州を中心とした毛布工業は、社会的分業体制を深化させつつ、分離独立したそれぞれの生産工程において技術の進歩、改良が促進され、新しい需要水準に対応する生産力構造が進展し、他地域の毛布工業を圧倒していった。

第二次世界大戦前における毛布工業の最盛期は、1936(昭和11)年とみられており、この時期の泉州毛織物工業の規模・製造品目別構成は〔表14〕のとおりである。

泉州毛織物の製造戸数は415を数え、このうち綿毛布340工場(82%)、羊毛毛布55工場(13%)、ラシヤ20工場(5%)となっており、織機台数、職工数からみても、泉北毛布の中心は綿毛布であったことが明らかであろう。

ちなみに、全国の毛布生産に占める泉州の地位を推計した別の資料によると⁵⁶⁾、1929(昭和4)年、全国の毛布生産額の約3分の1を生産していた泉州は、1933(昭和8)年には約4割に達し、さらに1938(昭和13)年には6割を越えている。このなかで綿毛布の発展がとくに著しく、全国生産額の実に98パーセントを占めるに至り、しかもこのうち約7割が輸出向け生産であった。こうして、すでに戦前最盛期の昭和10年代初頭において、泉州が「毛布王国」の実質を備えていた。

つぎに泉州毛織物工業の規模構成〔同表14〕をみると、織機31台以上の工場は全体の4パーセントに満たず、このうち100台以上は1企業のみであり、4～5台から10台までの小零細企業が64%という高いシェアを占めている。

『泉州綿毛布工業概略』には「綿毛布工場ニ於テ一工場ニ付二十台ヲ限度トシ、ソレ以上ナルトキハ不利益ヲキタスモノノ如シ」と記された上、製造戸数415工場の生産形態が、大要次のように分類されている⁵⁷⁾。

- ①準備・製織・仕上げ・縁付け、に至る全工程を一貫的に行うものは1工場しかない。
- ②準備・製織のみ行うものは約50工場、整経を共同で行うものも含む。
- ③残余はすべて製織のみを自工場で行うもので、それ以外のそれぞれの工程は専門業者に委託する。このなかには、問屋や他の製織業者から原糸の供給を受け、賃織を行う下請工場を含む。

表14 大阪府毛織物工業の規模・製造品目別構成=1936（昭和11）年

		製造戸数		織機台数		職工数	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計		415	100	3,901	100	5,857	100
規模別	3台未満	45	10.8	126	3.2	253	4.3
	4～5台	119	28.7	532	13.6	916	15.6
	6～10台	148	35.7	1,111	28.5	1,663	28.4
	11～20台	70	16.9	1,037	26.6	1,470	25.1
	21～30台	17	4.1	427	10.9	605	10.3
	31台以上	16	3.8	668	17.1	950	16.2
製造品目別	綿毛布	340	81.9	2,434	62.4	3,610	61.6
	毛布	55	13.3	672	17.2	1,108	18.9
	綿メルトン	*1...	...	334	8.6	397	6.8
	人絹交織毛布	*2...	...	332	8.5	548	9.4
	ラシヤ	20	4.8	129	3.3	194	3.3

（出所）大阪府立商工経済研究所〔1959g〕【中小工業としての毛布工業における技術進歩の実態分析】より引用再編作成。原資料：大津町編〔1932〕【大津町志】。

（備考）*1綿メルトン、*2人絹交織毛布の製造戸数は、綿毛布、毛布、ラシヤの製造戸数のなかに含まれているとみられる。

3. 戦時統制による整理統合

(1) 泉南綿織物工業産地の解体

1937(昭和12)年の日中戦争勃発以降、日本経済は本格的な戦時統制経済に移行し、綿業は縮小、整理の時期に入ることとなる。

1938(昭和13)年、戦争経済の要請によって外貨獲得のための「輸出入リンク制」が採用され、これを契機に織布専業者である中小綿織物工業が紡績の質織として再編されていく。

綿業における輸出入リンク制は、綿製品の輸出振興のために内需と輸出を分離し、原料綿花の輸入と綿製品の輸出をリンクさせようとするものであった。そのためには綿糸の生産過程を担当する紡績業と、綿織物を生産過程を担当する綿織物中小工業を一元的に統制する必要があった。リンク制の主体者である紡績資本は、綿織物中小企業を質織化させて自己の傘下に吸収し、綿花の輸入と綿織物製織との権利を占有する結果となった。

このように輸出入リンク制は、綿織物業界における中小工業の質織化、スフ織物への製織転換、手機・小幅織物製織の衰亡などをもたらしただけでなく、紡績資本の経営多角化、企業合同などの構造変化を引き起こす契機となった。

綿織物中小工業のなかでも小零細企業は質織工場へ組入れられることができず、さらにスフ織物の生産も制限されるにつれて、生産続行は困難となり、転業に向かわざるをえなくなった。

1941(昭和16)年、太平洋戦争の勃発によって、第三国市場との貿易は事実上途絶され、さらに戦争の拡大、戦況の悪化にともなって輸出総額は急減し、かつての中小企業の輸出向け生産は、壊滅的打撃をこうむるに至った。

第二次世界大戦が本格化すると、工場の整理、統合が続き、戦争遂行のための資材として織機の取壊しと「供出」が行われ、軍需用としてのみ残されるといふ壊滅的な打撃をこうむって敗戦を迎えたのである。

(2) 泉北毛布工業産地の解体

泉北毛布工業は、準戦時体制、為替安のもとで発展の機会に恵まれ、独自の社会的分業体制を深化させながら、産地全体の生産力の拡大が進められたが、日中戦争、太平洋戦争への突入という事態の進展によって、毛布輸出市場の喪失、原材料輸入の途絶という問題に直面し、企業整備、織機の供出という打撃をこうむる結果となった。

綿毛布から、人絹毛布、スフ毛布への転換⁵⁹⁾が行われたが、それも原料入手難によって群小工場は休廃業を余儀なくされるに至る。

1943（昭和18）年における泉州毛布工業の工場数201工場、織機1,508台は、最盛期の1936（昭和11）年と比較して、工場数半減、織機台数6割減となったが、さらに翌1944（昭和19）年には、83工場、748台に急減し⁵⁹⁾、激しい衰退の道を辿りつつ敗戦を迎えたのである。

注

- 1) 「在来固有産業」とは、明治期以前に源を持つ日本固有の在来産業をさす。
- 2) 幕末、明治維新以降に先進国から移植された諸産業のうち、鉄鋼、機械、綿糸紡績など、明治政府主導のもとに移植導入され、近代的大企業に発展したものを「移植近代産業」、民間の先覚者たちが苦勞の末に舶來品の国産化に成功し、小零細企業として定着した数多くの産業を「外来移植産業」、と筆者は呼んでいる。
- 3) 泉州地域は、大阪府南部地域のうち南河内地域を除いた地域を言い、南北に大別される。岸和田市を境に北に向かって、和泉市、忠岡町、泉大津、堺市が泉州北部、南に向かって貝塚市、熊取町、泉佐野市、泉南市、田尻町、阪南町、岬町が泉州南部である。本稿が対象とする大阪府の綿織物、毛布は、両者ともに「泉州」綿織物、「泉州」毛布と一般的に呼ばれているが、二産地の比較資料を整理し提供しようとする本稿としては、地域的な史的発展経過の実際からみて、「泉南」の綿織物、「泉北」の毛布と呼ぶ。
- 4) 大阪市内から外延的に東大阪地域に移転定着した代表的な業種として、柏原市のボタン、八尾市の作業工具、ブラシ、ボタン、東大阪市の銑鉄鋳物、線材製品、製線鋸螺、金網、ミンシ、などがあげられる。
- 5) 大阪府には繊維産業だけでなく、雑貨産業といわれる多種類の産地が古くから形成されてきた。代表的な産地をあげると、堺には伝統産業である刃物、線香、緞通のほか、輸出品修理から出発し、独自のアッセンブル方式を形成した自転車や、輸出産業から内需向け転換を遂げつつある敷物などがある。貝塚のワイヤーロープ、岸和田の眼鏡レンズ、和泉の人造

- 真珠、ガラス細工をはじめ、南河内地域でも、農村的色彩を強く残しながら、河内長野の竹すだれ、鋳物、松原市の非鉄金網、真珠核などの産地形成が早くから進んでいた。三宅順一郎〔1979〕186～187ページ、参照。
- 6) 上田達三〔1992〕93ページ。
- 7) 大阪府立商工經濟研究所〔1958〕5ページ、上田達三〔1960 b〕325ページ、参照。
- 8) 「下機」では1日1人で2反しか織れなかったものが、「チョンコ機」になると4反から5反織れるようになった。大阪府立商工經濟研究所〔1959 d〕2ページ、参照。原資料：谷口行男〔1950〕『泉南郡綿織物発達史』。
- 9) 『大阪府統計書』によると、泉南の棉花生産高は1886(明治19)年の38万5千貫、大阪府全体の棉花生産高は1887(明治20)年の121万8千貫をそれぞれピークに、以後急激に減少し、農村の棉作、手紡が近代機械紡績業に屈伏したことがしめされている。佐藤明・前川嘉一〔1949〕34ページ、参照。
- 10) 佐藤明・前川嘉一〔1949〕は、「太鼓機」の発明を1888(明治21)年、その普及を1892～93(明治25～26)年とし、谷口行男〔1950〕を引用する前川嘉一〔1967〕は、発明を1892(明治25)年、その普及を1894～95(明治27～28)年としており、両者喰い違っている。従来「チョンコ機」は、人の手加減によって経糸を張っていた関係で、織り上がりに濃淡が生じ、製品は斉一ではなかった。「太鼓機」は太鼓の中に砂を入れ、機械の運転につれて砂が移動する重みを利用し、自然に経糸の張りを一定にする仕掛けであったから、織り上がりを斉一にすることができた。大阪府立商工經濟研究所〔1958〕10ページ、および大阪府立商工經濟研究所〔1959 e〕6ページ、参照。
- 11) 「共同会社」は1888(明治21)年7月設立、資本金15,000円、事務所岸和田堺町、社長・覚野楠太郎、取締役・小濱勘平、岸村徳兵衛、笹島庄、支配人・岡田伊平、岡野治右衛門、覚野久吉、藤井吉平と記録され、ほとんどが当時の「仲買商人」であった。『泉南郡織物同業組合の沿革』によると、共同会社は1897(明治30)年に解散した模様である。大阪府立商工經濟研究所〔1959 d〕4ページ、参照。
- 12) 日本における毛布の生産は、1876(明治9)年に兵庫県下において行われたのが最初と伝えられる。愛知県下でも、1882(明治15)年、渡辺弥七によって縞毛布の生産が始められ、1885(明治18)年、坂上清三によってジャカード織機による紋織組織の綿毛布が生産された。大阪では、1883(明治16)年に伊藤久兵衛が北野に毛布製織工場を設立し、手織によって毛布を製織した。東京でも、1886(明治19)年、東京毛布製造会社が設立され、洋式織機によって毛織物(主として毛布)が生産された。このように、毛布の生産は外来模倣産業として各地で相互に関連なくおこっているのが特色である。土井正純〔1960〕191ページ、参照。原資料：本庄栄治郎〔1930〕『明治維新經濟史研究』、日本纖維産業協議会編〔1958〕『日本纖維産業史』。
- 13) 泉大津で「真田織」といえば、その創始者として真田幸村、泉大津への紹介者として後藤又兵衛の英雄豪傑の名をいただくことになっているが、これは伝承の範囲を出ぬ話であろう。真田織は、もともと刀の下緒(さげお)とか、文箱などの柄紐としてつくられ、のちに

- ランプ芯、腰紐、ズボン吊りなどに使用された円筒型袋織りである。これが製織技術上、毛布と直接つながりを持ったかどうか、今までのところ、この点を裏付ける資料はなく、曖昧なままである。おそらく、製織技術という面では、真田織も小幡木綿織も、広幅織物である毛布と直接の関係はなく、これら織物の伝統的土壌が、毛布生産の技術的、経済的基盤形成にとって間接的に貢献した、と判断すべきであろう。上田達三〔1985〕342ページ、参照。
- 14) 「真盛社」の設立は、前山重次郎、小川平助、吉田為助、藤井庄次郎、小川喜代松、下市清市の6人によってなされ、初代社長に前山重次郎を推し、工場を小川平助宅において操業を開始している。北沢康男〔1972 a〕28ページ、参照。
- 15) 「牛毛服地」は、身につけるには厚手すぎて着心地が粗剛であり、その上、異臭を発散させるという致命的欠陥を持つものであったから、販路を得るには至らなかった。北沢康男〔1972 a〕29ページ、参照。
- 16) 「牛毛布」の創始者について、資料的には松内為吉とする大津町編〔1932〕『大津町志』と、前山重次郎とする藤井常治郎〔1929〕『日本毛布敷布工業組合沿革誌』の見解に分かれ、いずれとも判定し難い。北沢康男〔1972 a〕29～30ページ、参照。
- 17) 泉州毛布の先覚者のひとり、松内為吉が牛毛布製織を企図するにいたった動機は、父太助が神戸へ商用に出向いたとき、人力車で膝にかけられた輸入毛布「赤ゲット」の素晴らしさを感じ入ったことである、と伝えられている。北沢康男〔1972 a〕32ページ、参照。
- 18) 「ダンダラ毛布」の製法については、資料的に正確を期し難いが、以下のように伝えられている。原料の牛毛は大阪西成区から買い入れ、ドンゴロスの袋につめ、鉄道がまだ不通であったから荷車で泉州まで運ばれた。この牛毛を石灰と混合して白でつく。石灰を混入するのは脱臭のため、白でつくのは繊維を柔らかくするためであった。次に牛毛を川にさらして石灰分を流し、乾燥させる。これから先が紡績工程であり、乾燥した牛毛をペンペンという弓で弾き、柔らかい繊維だけを選びだして糸に引く。「つぎのき」とか「つぎぬき」と呼ばれたのはこの手紡糸であった。次が製織工程。織機が手織りであったことだけは明らかであるが、具体的にどういう機構であったかは不明であり、木綿織機の大形で始まった、という言い伝えがあるだけである。大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕32ページ、参照。
- 19) 政治経済研究所編〔1960〕41～44ページ、参照。
- 20) 政治経済研究所編〔1960〕52ページ、および北沢康男〔1972 a〕32ページ、参照。
- 21) 「大阪紡績」は、1882（明治15）年、大阪に誕生した日本最初の株式会社経営による大規模紡績業であり、渋沢栄一、藤田伝三郎、松本重太郎らによって創立認可をうけ、翌年7月操業を開始した。資本金25万円、イギリスプラット社製ミュール1万500錘の機械を据え、動力に蒸気力を用い、二千錘紡績の制約条件を克服する資本制企業として、最初の成功を収めた近代的紡績であった。西川博史〔1988〕15～16ページ、参照。
- 22) 「力織機」とは動力で動かす織機であり、18世紀にイギリスのカートライトによって発明された。日本において最初に力織機が使われたのは、1867（慶応3）年、鹿児島紡績所に輸入されたものであったが、民間紡績会社において本格的な操業を開始したのは1887（明治20）年以降であった。1894（明治27）年には、大阪紡績会社が米国発明の自動織機5台を購

- 入し、在来の汽織機と併せて1,200余台をもって兼営発展していた。1895(明治28)年には、豊田式力織機が製作され、続いて原田式など、国産力織機が製作されながらも、在来固有産業としての泉南機業地においては、明治40年代に至るまで、力織機は採用普及に至らなかった。1906(明治39)年、北野藤九郎によって3馬力の発動機利用の藤九郎式織機が回転されたのが、泉南綿織物における最初といわれている。大阪府立商工経済研究所〔1959 e〕10ページ、参照。原資料：谷口行男〔1950〕『泉南郡綿織物発達史』。合田昭二「織物業」〔1988〕46ページ、参照。
- 23) 楯西光速ほか編〔1951 a〕46ページ、参照。
- 24) 織元とは表2(備考)にあるように「原料ヲ仕入レ置キテ賃織者ヲシテ機織セシメルモノヲ言フ」が、「手織機(主として「太鼓機」)を農家に貸与し、自らも小規模な生産を営む「出機屋」であり、あるものは産地仲買に従属し、あるものはその機能を兼ねそなえていた」。三宅順一郎〔1988〕14～15ページ、参照。
- 25) 三宅順一郎〔1988〕15ページ。
- 26) 上田達三〔1978 d〕11ページ、参照。
- 27) 北沢康男〔1972 a〕34ページ、参照。原資料：大津町編〔1932〕『大津町志』。
- 28) 大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕14ページ、参照。
- 29) 北沢康男〔1972 a〕38ページ、参照。原資料：大津町編〔1932〕『大津町志』。
- 30) チーズルはマツムシソウ科の二年草「おこなべな」の別名で、莖頂に淡紫色円柱形の頭状花序をつけ、その果実にはかたい鉤(かぎ)があり、羅紗の起毛に用いたのでラシャカグサともいわれる。前山重治郎は神戸からチーズルの種子を持ち帰り、栽培した。北沢康男〔1972 a〕33ページ、および45ページ、参照。
- 31) 上田達三〔1985〕347ページ、参照。原資料：大津町編〔1932〕『大津町志』。
- 32) 「真田織」は、前述のように明治10年代後半に衰微の傾向をしめしたが、生命力は意外なほど強く、専業あるいは他品目との兼業のかたちで、大正期にまでその工場が残存している。『大津町志』によると、大津村の真田紐の年産額は、明治18～20年の平均2万円のあと、明治20年代以降盛り返し、20年代前半5万円、同後半11万円、30年代前半15万円と記録され、1919(大正8)年の調査ではなお8工場の存在を確認することができる。北沢康男〔1972 a〕36ページ、参照。原資料：大津町編〔1932〕『大津町志』。
- 33) 北沢康男〔1972 a〕35ページ、参照。
- 34) 北沢康男〔1972 a〕35ページ、参照。
- 35) 大阪府立商工経済研究所〔1959 f〕32～33ページ。
- 36) 北沢康男〔1972 a〕35～36ページ、参照。
- 37) 大阪府立商工経済研究所〔1959 d〕51ページ、参照。原資料：『泉南郡織物同業組合沿革誌』。
- 38) 大阪府立商工経済研究所〔1959 d〕51ページ、参照。原資料：『泉南郡織物同業組合沿革誌』。
- 39) 『大阪府農会報311号』(昭和11年)によると「本郡の機業は殆んど専業にして農家の副業

- とするものは全くなく大正四、五年を最終として家庭工業の域を離れ純然たる工業となれり」とある。大阪府立商工経済研究所〔1959 d〕53ページ、参照。
- 40) 泉州綿織物産地における企業規模拡大の事例として、貝塚町の柄帯谷商店、熊取村の中林織布(株)、泉北郡の久保織布(株)、森田織布(株)、泉南郡の上ノ山織布(株)、南織物(株)などがあげられ、これらは第一次世界大戦後、輸出物に重点をおき、1920（大正9）年、1929（昭和4）年の恐慌を通じて急速に経営を拡大し、なかでも柄帯谷商店は1941（昭和16）年には5,339台の力織機を擁する文字通り日本一の専門織布工場となっている。大阪府立商工経済研究所〔1959 d〕56ページ、参照。
- 41) 大阪府立商工経済研究所〔1959 e〕19ページ、参照。
- 42) 輸出ブームの一例として、中近東、南アフリカ向け輸出は「見本を送る間もないまま、柄見本を書いて郵送し、着くと同時に1000枚～2000枚と電報が来る」（岬町淡輪、藤岡常太郎談）という状態であった。北沢康男〔1972 b〕46ページ。
- 43) 大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕21ページ、参照。原資料：中沢米太郎〔1963〕『泉州産業界の人々』。
- 44) 大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕21ページ、参照。
- 45) 杉竹清治郎〔1941〕『泉州綿毛布工業概略』は、タイプライターによる草稿のままページ数が記されていないため、これを引用する大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕、北沢康男〔1972 b〕は、ともに引用個所の明示がない。
- 46) 北沢康男〔1972 b〕51ページ、参照。原資料：杉竹清治郎〔1941〕『泉州綿毛布工業概略』。
- 47) 平岩鉄工所は、続いて1924（大正13）年、四幅両丁杵力織機の生産に成功し、これを片四丁に改良、1927（昭和2）年には、経糸送出装置を中心とする諸考案によって、四幅七丁杵自由交換二枚ドビー付力織機という、第二次世界大戦後においても、泉州の一部企業で使用されている形式とほぼ同じ力織機を開発した。大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕19ページ、参照。
- 48) 大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕19ページ、参照。
- 49) 1911（明治44）年、南海鉄道の難波一和歌山間全線電化が完了したあと、大正期に入ると、期を同じくして泉州に電力供給網が普及し、泉州毛布産業の力織機化は、蒸気機関の利用を経ることなく、当初からその動力を電力に依存して進展した。上田達三〔1978 d〕11ページ、参照。
- 50) このほか、吉田為吉はほぼ時を同じくして、福井の宇野式力織機（半木製）四台を購入し、五色毛布と称する綿毛布を南アフリカ方面に輸出したといわれ、白井喜代松は1922（大正11）年に、それまでの半木製織機にかえて、ドイツのシェンヘル式とベルギーのウーゼ式鉄製力織機を購入し、スイス人ウルターを招いて運転を始めている。続いて1925（大正14）年には、鳥野彌三が岸和田の「かち廣鉄工所」から力織機五台を購入して毛布の製織を始めた、と伝えられている。大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕20ページ、参照。
- 51) 以下、大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕15、および22ページ、参照。
- 52) 前述、II-2-(2)、参照。

- 53) ワイヤ起毛機出現のインパクトがいかに大きかったかを物語るエピソードとして、当時、まだチーゼル起毛機を使用していた日本毛織の製品が商社から返品を受ける事態すらみられた、と伝えられている。北沢康男〔1972 b〕56ページ、参照。
- 54) 大阪府立商工經濟研究所〔1959 g〕22ページ、参照。
- 55) 大阪府立商工經濟研究所〔1959 g〕25ページ、参照。
- 56) 田中充〔1972 b〕76ページ、参照。原資料：大日本毛織物工業組合連合会〔1943〕『毛工聯史』、『大阪府統計書』、および泉州織物工業協同組合所蔵草稿『大織史』などから推計。
- 57) 大阪府立商工經濟研究所〔1959 g〕26ページ、原資料：杉竹清治郎〔1941〕『泉州綿毛布工業概略』。
- 58) 1937(昭和12)年10月に羊毛とスフの混用規則、同年12月には綿とスフとの混用規則が公布され、強制的にスフを使用させられることとなった。田中充〔1972 b〕89ページ、参照。
- 59) 田中充〔1972 b〕85ページ、参照。

参考文献

- 合田昭二〔1988〕「織物業」長岡新吉編著〔1988〕『近代日本の經濟』所収。
- 石原又市主筆〔1948〕『泉州織物新聞』1948年以降、同新聞社。
- 伊東光太郎〔1957〕『日本羊毛工業論』。
- 上田達三〔1957 a〕「綿スフ織物—泉州の專業織布工業について」大阪府立商工經濟研究所〔1957 c〕『輸出中小工業の実態調査』所収。
- 上田達三〔1959 a〕「纖維産業にみる技術進歩—大企業の系列化を通じて進行」『エコノミスト』第37年第15号、所収。
- 上田達三〔1959 b〕「纖維産業の系列化—原糸大メーカーの中小企業支配」『エコノミスト』第37年第20号、所収。
- 上田達三〔1960 a〕「輸出中小工業の史的展開過程」押川一郎ほか編〔1960 a〕『輸出中小工業の經濟構造』所収。
- 上田達三〔1960 b〕「綿スフ織物工業」押川一郎ほか〔1960 b〕『中小工業における技術進歩の実態』所収。
- 上田達三〔1960 c〕「泉南の機業」押川一郎ほか編〔1960 c〕『地域經濟と中小企業集團の構造』所収。
- 上田達三〔1965〕「纖維工業における系列化の変容」大阪府立商工經濟研究所『大阪經濟の動き』No.88、所収。
- 上田達三〔1972 c〕「第二次世界大戰後の泉州毛布工業」日本毛布工業協同組合連合会〔1972〕『泉州毛布工業史』所収。
- 上田達三〔1972 d〕「毛布工業の現状と当面する諸問題」日本毛布工業協同組合連合会〔1972〕『泉州毛布工業史』所収。
- 上田達三〔1978 c〕「泉州の毛布とタオル(1)」南海綜合研究所『南海道研究』通巻第14号、所収。

- 上田達三〔1978 d〕「泉州の毛布とタオル(2)」南海総合研究所『南海道研究』通巻第15号，所収。
- 上田達三〔1978 e〕「泉州の毛布とタオル(3)」南海総合研究所『南海道研究』通巻第16号，所収。
- 上田達三〔1985〕「産業と地域社会 繊維産業—毛布」南海総合研究所〔1985〕『南海沿線百年誌』所収。
- 上田達三〔1989 a〕『大阪の中小企業（上）—生成・成立・展開の過程』関西大学経済・政治研究所。
- 上田達三〔1989 d〕「中小企業地域集団形成過程における社会的分業体制の展開—泉州毛布産業の生成展開小史」関西大学『社会学部紀要』第20巻第2号，所収。
- 上田達三〔1991 a〕『大阪の中小企業（下）戦後日本の産業構造変容過程における先駆的役割』関西大学経済・政治研究所。
- 上田達三〔1992〕『産業構造の転換と中小企業—大阪における先駆的展開』関西大学出版部。
- 内田星美〔1958〕「繊維工業における系列化の歴史的展開」『経営セミナー』第3巻第3号，1958，No.16，所収。
- 大蔵省『外国貿易月表』各年版。
- 大阪府『大阪府統計書』各年版。
- 大阪府立商工経済研究所〔1957 b〕『輸出中小工業の生産構造』同所。
- 大阪府立商工経済研究所〔1957 c〕『輸出中小工業の実態調査』東洋経済新報社。
- 大阪府立商工経済研究所〔1958〕『輸出中小工業の経済構造—実態篇その2 泉南機業における下請制の史的考察』同所。
- 大阪府立商工経済研究所〔1959 a〕『輸出中小工業の経済構造—総括編その一—史的展開過程』同所。
- 大阪府立商工経済研究所〔1959 b〕『大阪の経済と産業構造』同所。
- 大阪府立商工経済研究所〔1959 d〕『地域経済と中小企業集団の構造—第2集 泉南機業』同所。
- 大阪府立商工経済研究所〔1959 e〕『中小工業としての綿スフ織物工業における技術進歩の実態分析—泉南における専業織布工業を中心に』同所。
- 大阪府立商工経済研究所〔1959 f〕『地域経済と中小企業集団の構造—第六輯泉大津の毛布業』同所。
- 大阪府立商工経済研究所〔1959 g〕『中小工業としての毛布工業における技術進歩の実態分析—泉州地区を中心として』同所。
- 大阪府立繊維工業指導所〔1960〕『泉州毛布工業産地診断報告書』同所。
- 大津町編〔1932〕『大津町志』大津町。
- 小椋正直〔1943〕『日本毛織物元売卸商業組合史』同組合。
- 押川一郎・中山伊知郎・有沢広巳・磯部喜一編〔1960 a〕『輸出中小工業の経済構造』東洋経済新報社。

- 押川一郎・中山伊知郎・有沢広巳・磯部喜一編〔1960 b〕『中小工業における技術進歩の実態』東洋經濟新報社。
- 押川一郎・中山伊知郎・有沢広巳・磯部喜一編〔1960 c〕『地域經濟と中小企業集團の構造』東洋經濟新報社。
- 楫西光速・大島清・加藤俊彦・大内力〔1951 a〕『日本における資本主義の發達一上』東京大学出版会。
- 楫西光速・大島清・加藤俊彦・大内力〔1951 b〕『日本における資本主義の發達一下』東京大学出版会。
- 楫西光速編〔1957〕『現代日本資本主義体系第2卷中小企業』弘文堂。
- 楫西光速〔1960〕「日本中小企業の史的發展」楫西光速ほか編〔1960〕『講座中小企業第1巻歴史と本質』所収。
- 楫西光速・岩尾裕純・小林義雄・伊東岱吉編〔1960〕『講座中小企業第1巻歴史と本質』有斐閣。
- 楫西光速編〔1964〕『現代日本産業發達史—VI纖維—上』交詢社出版局。
- 菊浦重雄〔1977〕『日本近代産業形成期の研究』東洋經濟新報社。
- 絹川太一〔1937〕『本邦綿糸紡績史—第一卷』日本綿業俱樂部。
- 絹川太一〔1944〕『本邦綿糸紡績史—第六卷』日本綿業俱樂部。
- 岸和田商工会議所〔1966〕『岸和田毛布織物業』同所。
- 北沢康男〔1972 a〕「明治期の泉州毛布工業」日本毛布工業協同組合連合会〔1972〕『泉州毛布工業史』所収。
- 北沢康男〔1972 b〕「大正期の泉州毛布工業—毛布生産構造の確立」日本毛布工業協同組合連合会〔1972〕『泉州毛布工業史』所収。
- 小林政治〔1944〕『毛布五十年』。
- 佐藤明・前川嘉一〔1949〕『中小工業の実態—泉南織物業』有斐閣。
- 信夫清三郎〔1942〕『近代日本産業史序説』日本評論社。
- 杉竹清治郎〔1941〕『泉州綿毛布工業概略』自家出版。
- 政治經濟研究所編〔1960〕『日本羊毛工業史』同所。
- 泉州織物工業協同組合所蔵草稿『大織史』同組合。
- 大日本毛織物工業組合連合会〔1937〕『毛織要覽』同会。
- 大日本毛織物工業組合連合会・大中満洲男〔1943〕『毛工聯史』同会。
- 田中充〔1972 b〕「昭和戦前期の泉州毛布工業—毛布工業の發展時代」日本毛布工業協同組合連合会〔1972〕『泉州毛布工業史』所収。
- 田中充〔1972 c〕「泉州毛布工業における組合史—初期における組合組織とその發展的經過」日本毛布工業協同組合連合会〔1972〕『泉州毛布工業史』所収。
- 谷口行男〔1950〕『泉南郡綿織物發達史』自家出版。
- 通商産業省通商纖維局〔1950〕『戦後纖維産業の回顧』。
- 土井正純〔1960〕「泉大津の毛布」押川一郎ほか編〔1960 c〕『地域經濟と中小企業集團の構造』

所収。

東洋経済新報社〔1975〕『日本貿易精覧』復刻版，1935年初版，同社。

長岡新吉編著〔1988〕『近代日本の経済』ミネルヴァ書房。

中沢米太郎〔1963〕『泉州産業史』。

中沢米太郎〔1963〕『泉州産業界の人々』。

南海道総合研究所〔1979〕『南大阪を考える——地域整備開発の諸課題』同所。

西角徳太郎〔1952〕『泉大津市年代記』。

西川博史〔1988〕『綿糸紡績業』長岡新吉編著〔1988〕『近代日本の経済』所収。

日本毛麻輸出組合〔1956〕『日本毛麻輸出史』。

日本毛織社史編修室〔1957〕『日本毛織六十年史』。

日本繊維産業協議会編〔1958〕『日本繊維産業史』日本繊維産業協議会繊維年鑑刊行会。

日本毛布工業協同組合連合会〔1972〕『泉州毛布工業史』同会。

藤井常治郎〔1929〕『日本毛布敷布工業組合沿革誌』。

本庄栄治郎〔1930〕『明治維新経済史研究』改造社。

前川恭一〔1967〕「下請制度の史的考察」竹林庄太郎〔1967〕『中小企業の研究』所収。

宮川卯三郎〔1966〕『苦節六十年』。

三宅順一郎〔1960〕「毛織物工業」押川一郎ほか編〔1960 b〕『中小工業における技術進歩の実態』所収。

三宅順一郎〔1979〕「南大阪の工業構造」南海道総合研究所〔1979〕『南大阪を考える——地域整備開発の諸課題』所収。

三宅順一郎〔1988〕『中小企業政策史の研究』時潮社。

山下重之〔1940〕『繊維需給調整総覧』。

山本順一〔1959〕「大阪工業の発展とその構造変化」大阪府立商工経済研究所〔1959 b〕『大阪の経済と産業構造』所収。